



2024年11月29日

各 位

会社名 株式会社今仙電機製作所
代表取締役 長谷川 健一
社長執行役員
(コード番号:7266 東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 管理本部 井上 達嗣
執行役員
TEL 0568-67-1211

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の当社取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状分析と課題認識に基づき、今後の方向性について決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析と課題

- 業績不振から株価の低迷が続いており、PBRは1.0倍を大きく下回る状況
- 業績回復が最優先課題と認識
- 足元の業績だけでなく将来的な成長性を市場に伝えることを企図したコミュニケーションが課題
- 資本構成の最適化を図ることにより資本効率を高めていく
- ROEを指標とし、株主資本コストを上回り業界水準相当の7%以上を目標とする

2. 今後の方向性

- 業績回復と事業成長に向け、経営スピード、攻めと守り、グループシナジー、事業基盤の観点で9つの重点施策を展開する
- 業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指す
- 配当方針を見直し（配当性向 30%を目標とし、年次の経営環境や業績により決定）
- 経営陣自ら、株主・投資家との対話に参加し、直接コミュニケーションを図る
- 積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆様に会社情報を適切・タイムリーに発信する

詳細につきましては、別紙をご参照いただきますようお願いいたします。

以 上

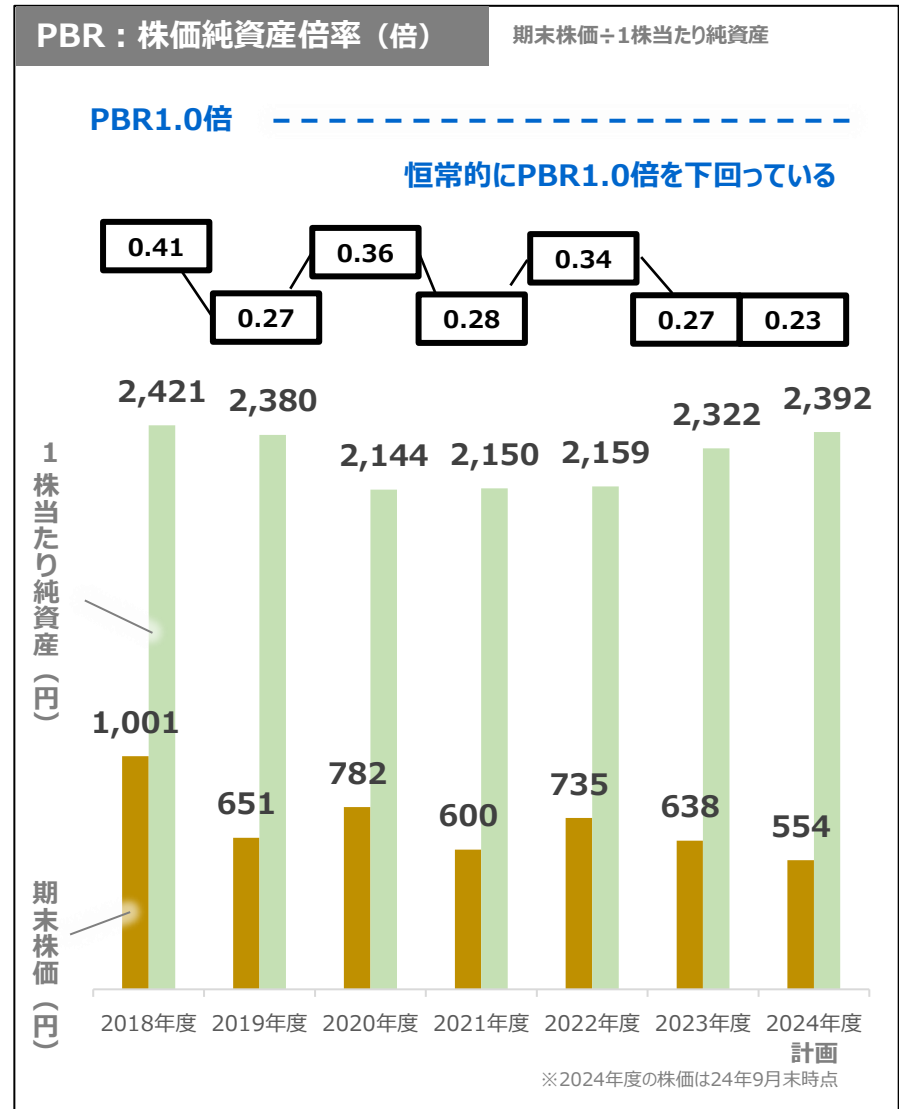
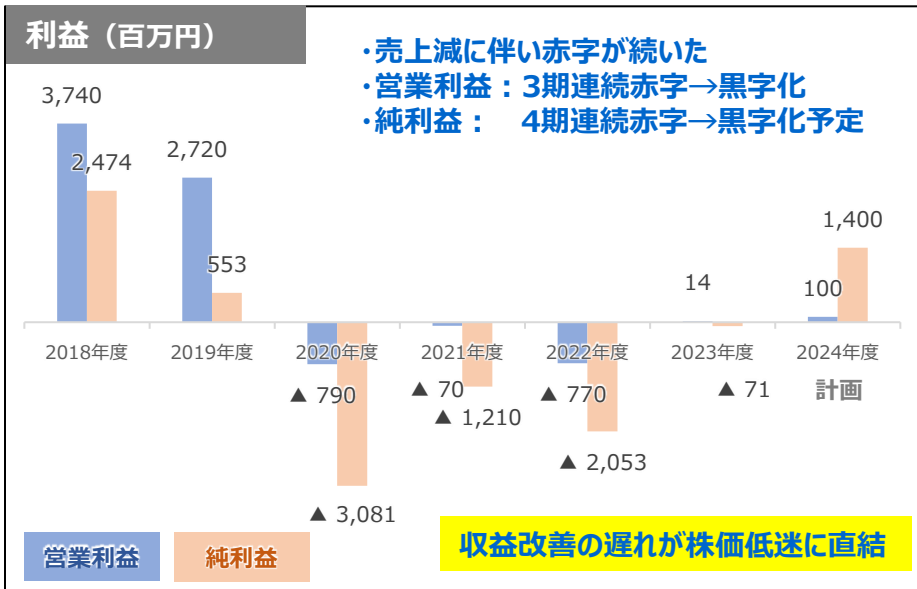
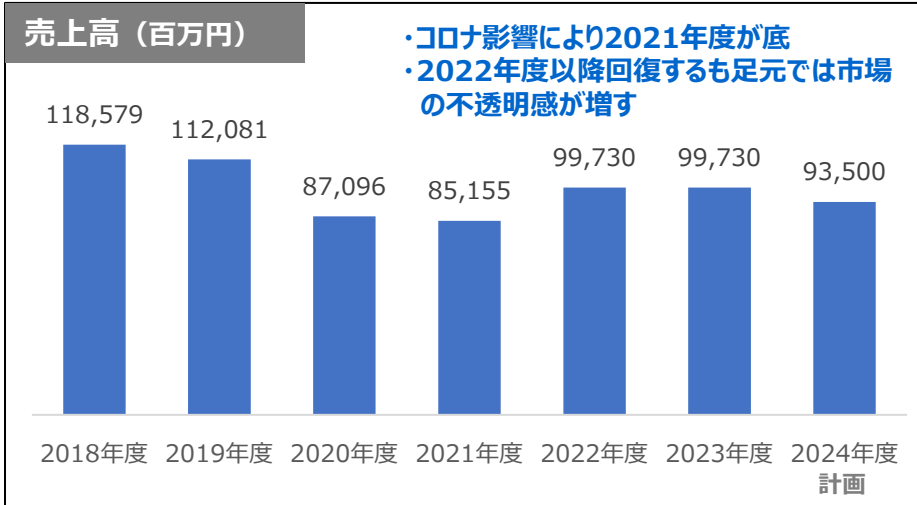
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

1.現状分析（売上高・利益・PBR）

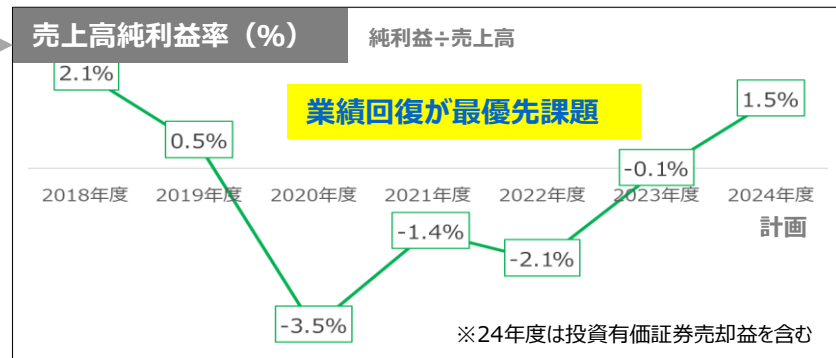
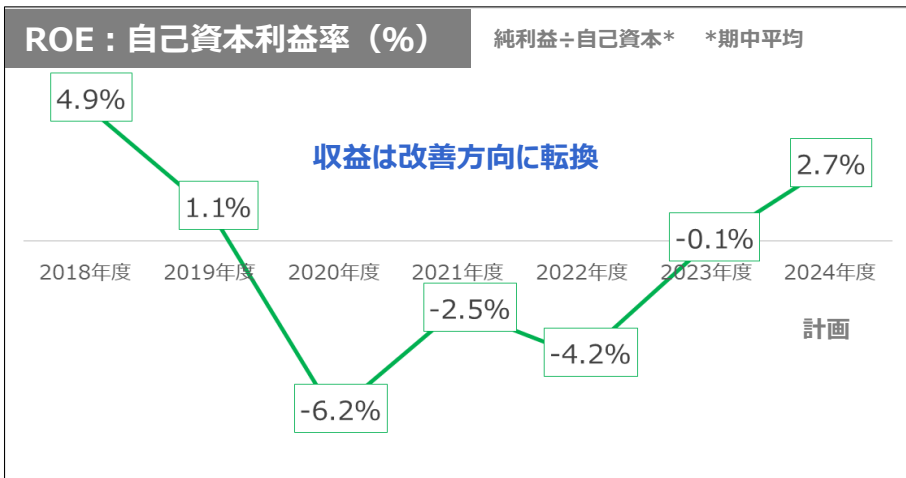
- 22年度以降はコロナ影響および半導体不足等による減収傾向から回復しつつあったが、一部モデルの失注、中国・アジア市場の需要低迷が重なり、再び減収に転じている。減収影響に加え原材料高騰や賃金上昇、海上輸送混乱による一過性費用発生等により最終赤字が続いている
- 業績不振から株価の低迷が続いており、PBRは1.0倍を大きく下回る状況



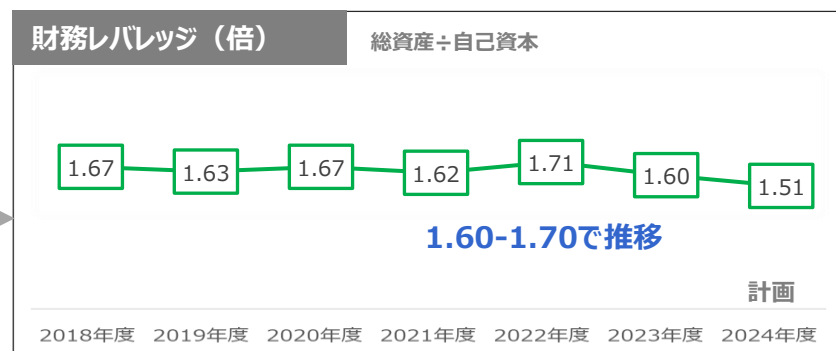
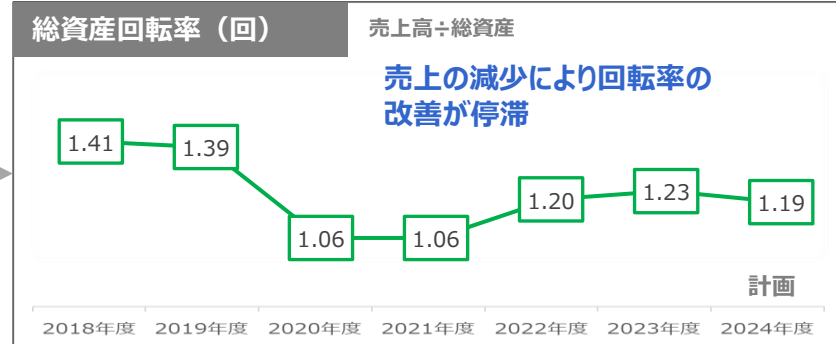
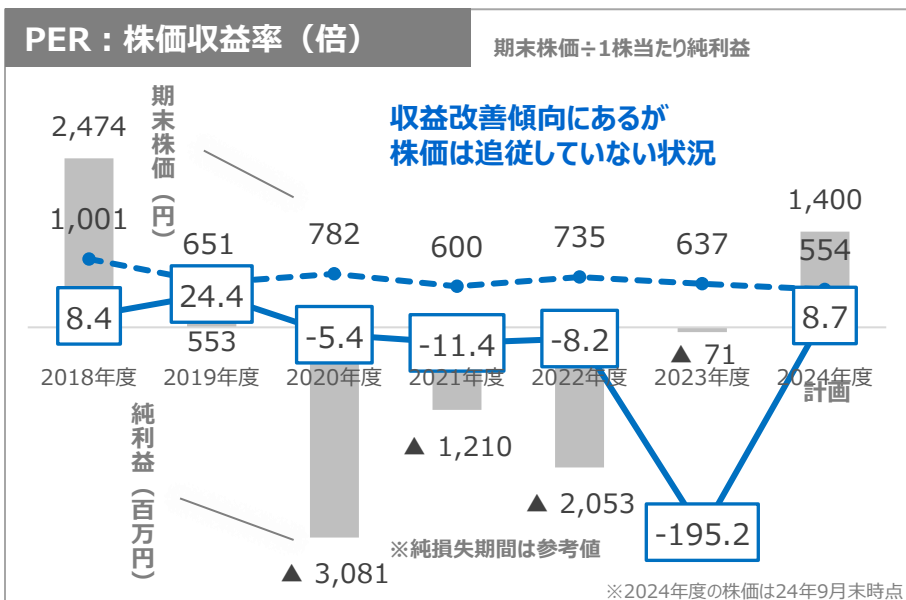
1.現状分析（低PBR要因）

PBRを「ROE（自己資本利益率）」と「PER（株価収益率）」に分解して、1倍割れとなっている要因を分析

- 売上減少、純損失計上が続いており、**業績回復が最優先課題**
- 財務レバレッジは低く、財務面は一定の安定性があるため、**借入等、資金調達余力を活かした成長戦略投資が課題**
- PERは、**収益改善傾向に株価が追従していない状況、足元の業績だけでなく将来的な成長性を市場に伝えることを企図したコミュニケーションが課題**



分解



1.現状分析（資本コスト・収益性）

自社の資本コストを認識し、経営目標値を設定

- ROEは株主資本コストを下回って推移、純損失の計上が続いており、早期の黒字安定化が課題
- ROICはWACCを下回って推移、利益率を引き上げ、EVAスプレッドの改善が課題
- 成長投資や収益力向上に加え、資本構成の最適化を図ることにより資本効率を高めていく

WACC

（加重平均資本コスト）

4.3%程度

負債資本コスト

4.4%程度

株主資本コスト

5.1%程度

*CAPMにより算定

ROEを指標とし、
株主資本コストを上回り業界水準相当の
7%以上 を目標とする

ROE：自己資本利益率（%）

純利益÷自己資本* *期中平均

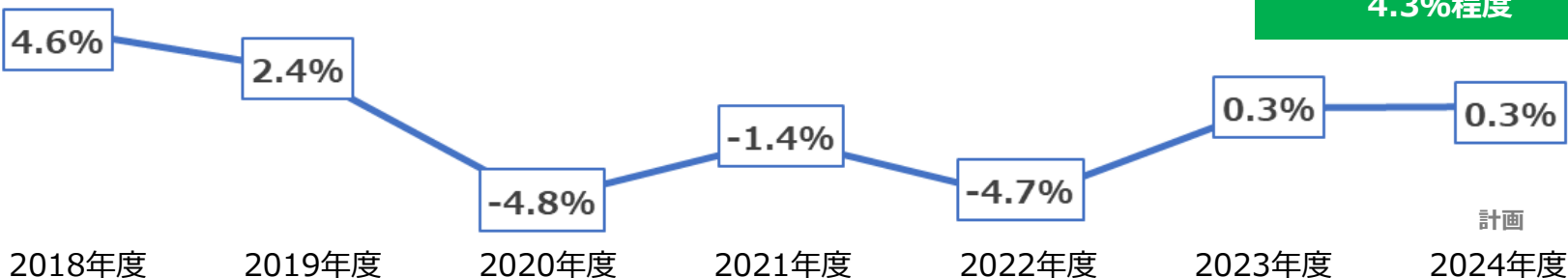
株主資本コスト
5.1%程度



ROIC：投下資本利益率（%）

税引後営業利益÷投下資本*（有利子負債+純資産） *期中平均

WACC
4.3%程度

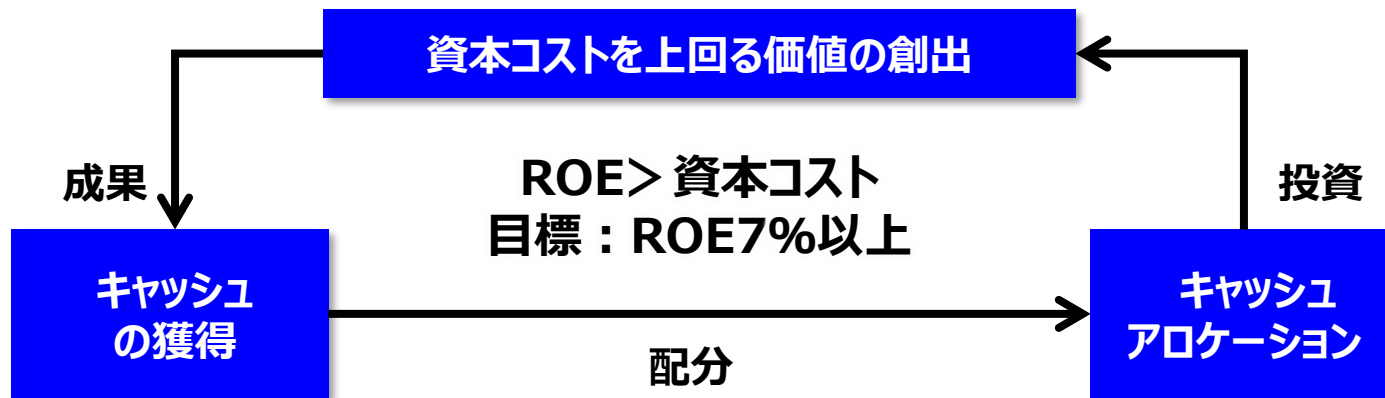


2.対応方針

■ 基本施策： 資本コスト・株価を意識したキャッシュの使用

キャッシュ創出の安定化、資本効率の追求、株主への還元を重視しながら、将来成長に資するキャッシュの使い方をしていきます。

資本効率を高めるサイクルを回す



- ・収益力向上 … 中期経営計画 9つの施策の展開
- ・政策保有株式の売却 … 現中計期間中に実施
- ・遊休資産の売却検討
- ・借入を活用した投資資金調達

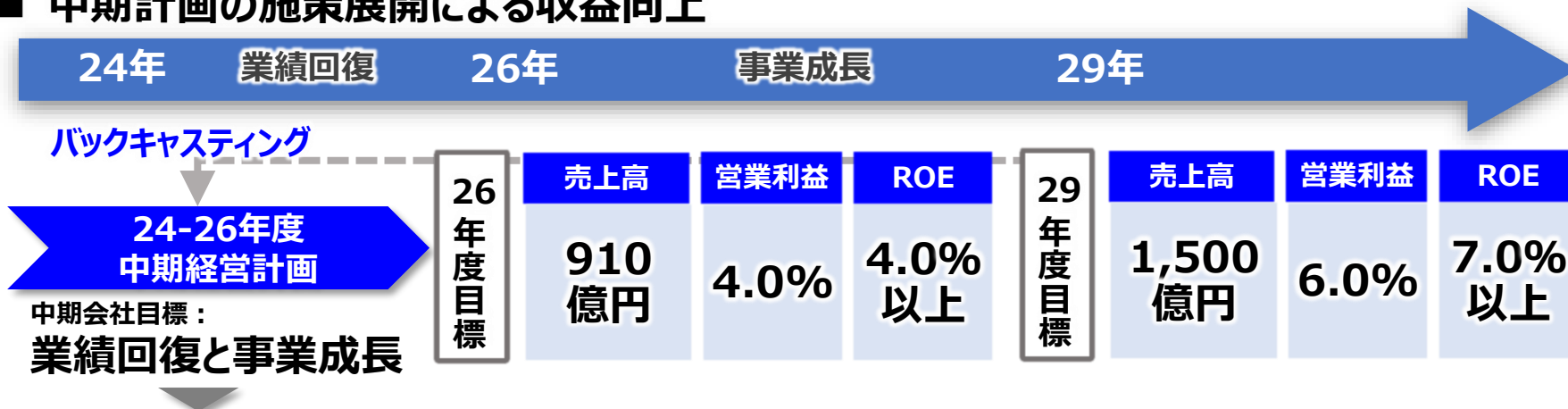
- ・事業成長に向けた投資 … 新規事業確立・収益体質強化への投資
- ・新製品・新技術開発の強化
- ・株主還元（配当方針の見直し）

資本構成の最適化
(選択と集中・不採算事業の見直し)

株主・投資家とのコミュニケーション向上

2.対応方針

■ 中期計画の施策展開による収益向上



9つの重点施策

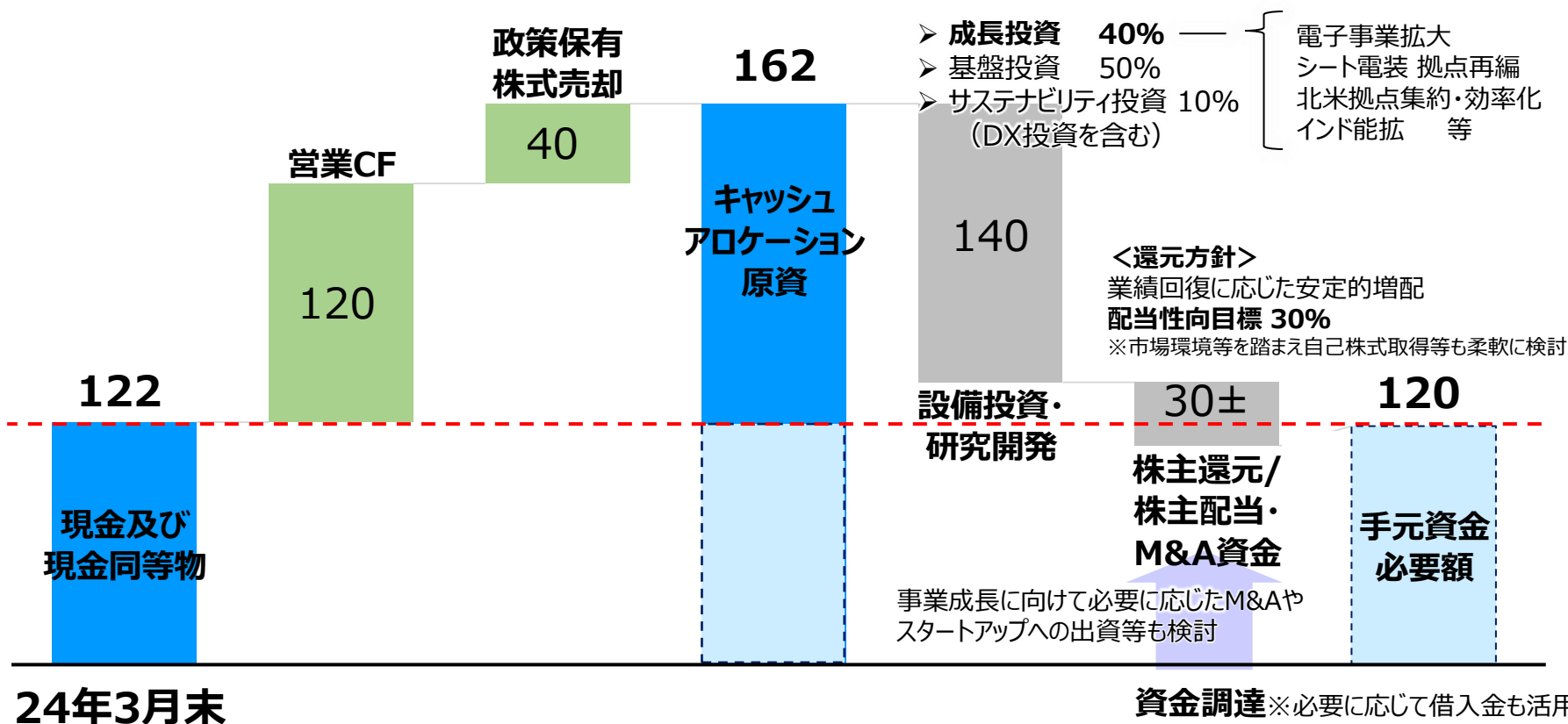
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
守り		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
資本効率		⑥稼ぐ力の再構築
シナジー	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策	
事業基盤	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
		⑨ESG経営の推進

2.対応方針

■ 成長に向けたキャッシュアロケーション

業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指す

2024年度～2026年度

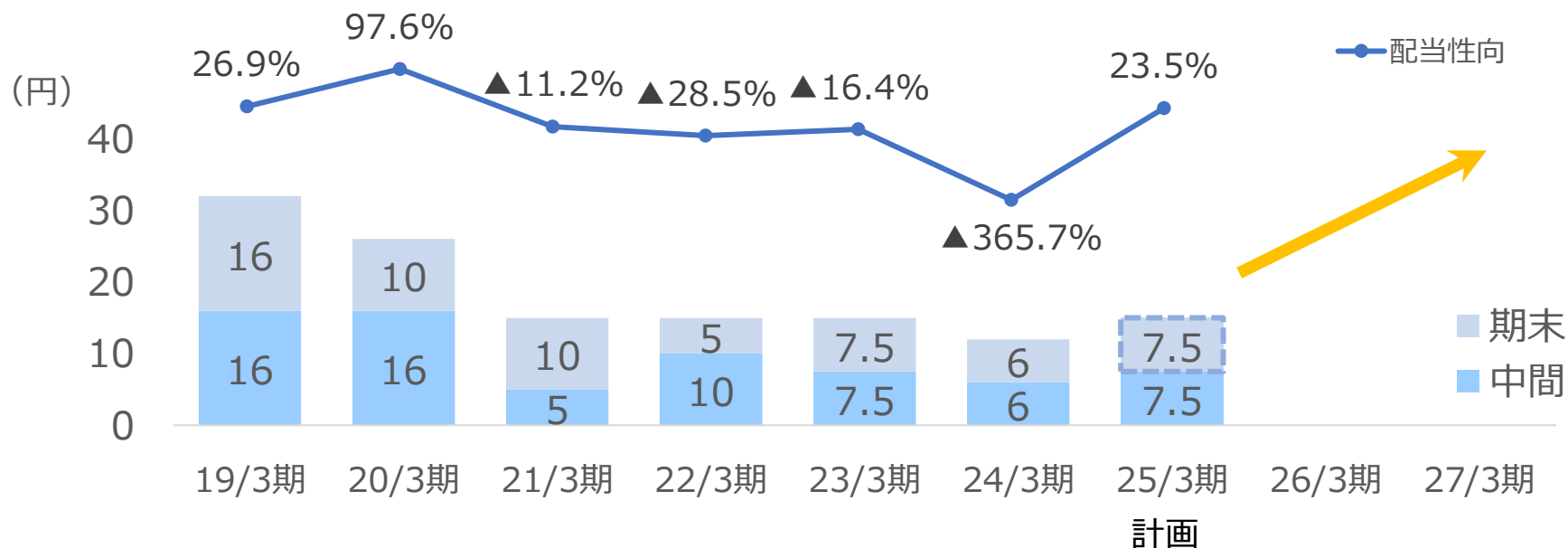


成長投資に対し重点的な資金配分を行う

2.対応方針

■ 配当方針の見直し

- 業績回復に応じた安定的増配
- **配当性向 30%を目標**とし、年次の経営環境や業績により決定



■ ステークホルダーとのコミュニケーション向上

- 各ステークホルダーとの対話により、持続可能な企業価値向上に取り組みます
- 経営陣自ら、株主・投資家との対話に参加し、直接コミュニケーションを図ってまいります
- **積極的なIR活動**を通じて、株主・投資家の皆様に会社情報を適切・タイムリーに発信してまいります

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所

管理部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>